

←350

日本の化石燃料依存の現状と今後

伊与田昌慶(国際環境NGO 350.org Japan)
2026年5月15日(金)

←350

私たちは、気候危機の解決を目指す国際環境NGOです。
全ての生命・将来世代がより安全で公正で心豊かに生きられる社会を目指し、多様な人びとが参加し力を合わせることでできるムーブメントを構築します。



BLAME
the
FOSSIL FUELS

WE PAY
THEY PROFIT

THE
GREAT POWER
★ GREAT SHIFT ★

350
JAPAN

日本の化石燃料依存

- 2024年には、ホルムズ海峡を通過した原油の約84%、液化天然ガスの約83%がアジア向け。日本は原油の90%以上を中東から輸入。
- 1970年代の石油危機のみならず、2008年の世界金融危機、2020年のCOVID-19パンデミック、そして2022年のロシアによるウクライナ侵攻など、国際情勢で「何か」が起きるたびに化石燃料価格が乱高下。今後も、海外の化石燃料依存によるエネルギー危機は起こりうる。
- **現行の化石燃料重視のエネルギー基本計画は、このリスクに対応できる内容か？** 補助金、予算の重点配分、容量市場、アンモニア水素・混焼、水素・アンモニアの価格差補填、CCUS、長期脱炭素電源オークションなど、むしろ化石燃料依存を維持・強化する施策の数々は、妥当なのか？

With over 95% crude oil coming from imports, Japan has experienced price volatility over time

Monthly crude oil import price, in US\$

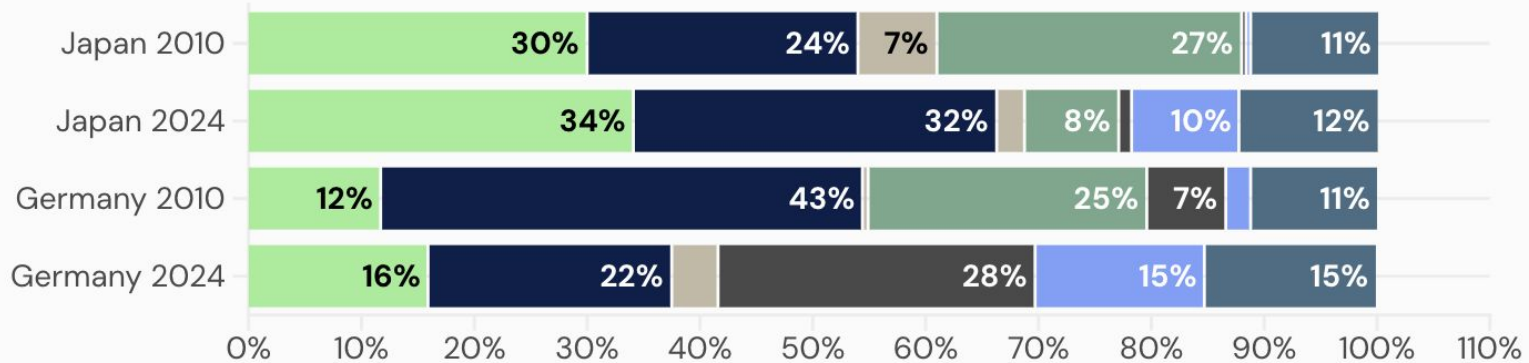


Source: The Petroleum Association of Japan

EMBER

Germany has increased its share of renewables since 2010, whereas Japan has increased reliance on fossil fuels

Gas Coal Other fossil Nuclear Wind Solar Other renewable



Source: [Bloomberg Opinion](#), Institute for Sustainable Energy Policies, Fraunhofer ISE, [Ember](#) • Ember data accessed February 25, 2026. The most recent electricity data for Japan is 2024, which is the year used for Germany.





高市早苗  @takaichi_sanae · Mar 27



石油火力発電所が我が国の電力供給の約7%を占めるに過ぎない一方で、LNG火力は約3割を占めているため、LNG調達や価格の動向にも強い関心を持って、対応する必要があります。

[Show more](#)



さらに万全を期すため、石炭火力の稼働を高め、LNGの使用を節約…

具体的には、経済産業省の審議会での議論を踏まえて、効率の悪い石炭火力の稼働抑制措置を、2026年度は適用しない…

 3.2K

 8.3K

 49K

 3.7M



サンタマルタ会議： 日本は招待なく参加せず

- 「…参加いたしません。化石燃料については、国際社会が抱える困難な状況に鑑みても、各国の異なる事情に配慮した多様な道筋を尊重することが重要ではないかと考えています」
- 「開催案内や招待状を受け取っておりません」

2026年4月21日閣議後記者会見
石原環境大臣



大臣会見(令和8年4月21日)

他方、フランスはサンタマルタ会議に参加。 先駆けて「脱化石燃料ロードマップ」を発表

Publié le 27 avril 2026 | ⌚ Temps de lecture : 1 minute

Feuille de route de la France pour une sortie progressive des énergies fossiles

Communiqué de presse

石炭は2030年、石油は
2045年、ガスは2050年
までにフェーズアウトする

- ・EVシフト、公共交通機関
- ・原発利用には懸念の声

350.org 分析：世界的な石油及びガス価格の高騰により、日本の一般市民や企業は、戦争の最初の 60日間で、少なくとも 1兆2900億円～1兆3600億円の追加的な損失を被った

イラン戦争開始後の石油(およびガス)価格の加重平均値に、各国の消費水準と、価格上昇に伴う需要減少などの不確実性を考慮した調整を加味して、価格高騰による損失を算出。

ただし、肥料や食料価格の高騰、経済生産高や雇用の減少、化石燃料価格の変動によって引き起こされる広範なインフレといった、より大きく間接的な波及効果は、この推計に含まれていない。

そのため、現実の経済的損失の総体は、石油・ガス価格の変化による直接的な損失よりもはるかに大きくなると考えられる。

再エネのほうが経済合理的

- 現在のJKMのLNG価格水準である1MWhあたり49米ドルでガスから発電する場合のコストは約710億米ドルとなる。将来の価格予測に基づくと、このコストは最大1090億米ドルにまで上昇する可能性がある。これに対し、太陽光発電で同量の電力を発電する場合、より大きな設備容量が必要となるにもかかわらず、コストは約半分の約420億米ドルとなる。
- ...石炭はガスや石油の代替にはなり得ない。新たな石炭火力発電所が座礁資産となるリスクがある。石炭の平均均等化発電コストは約60～85米ドル/MWhであり、陸上風力発電、太陽光発電、太陽光発電＋蓄電のコスト(それぞれ40米ドル/MWh、39米ドル/MWh、57米ドル/MWh)を上回っているため、**石炭は再生可能エネルギーに比べてリスクとコストがかなり高い**

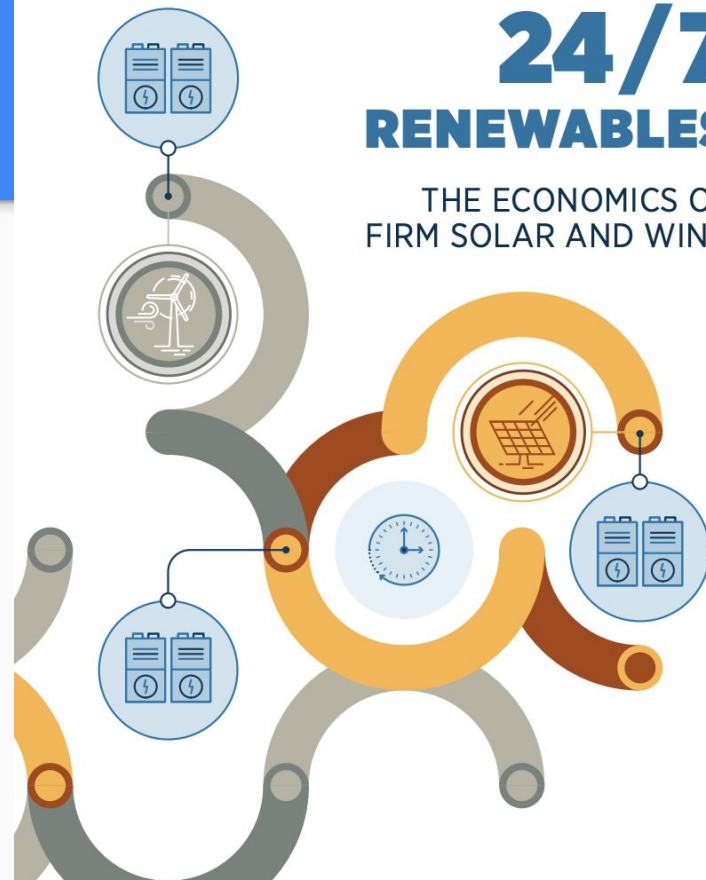
EMBER, 2026年3月23日

IRENA報告：24時間365日、 再エネ＋蓄電池は化石燃料より 安く電力供給できる

- 国際再生可能エネルギー機関（IRENA）が2026年5月に発表したレポートでは、「太陽光と風力が豊富なら、組み合わせによって既に24時間体制で電力供給可能であり、そのコストは新規の化石燃料発電と同等、あるいは多くの場合それ以下」と指摘
- 原子力や化石火力の大規模電源よりも安価かつスピーディに電源を確保できるポテンシャル

24/7 RENEWABLES

THE ECONOMICS OF
FIRM SOLAR AND WIND



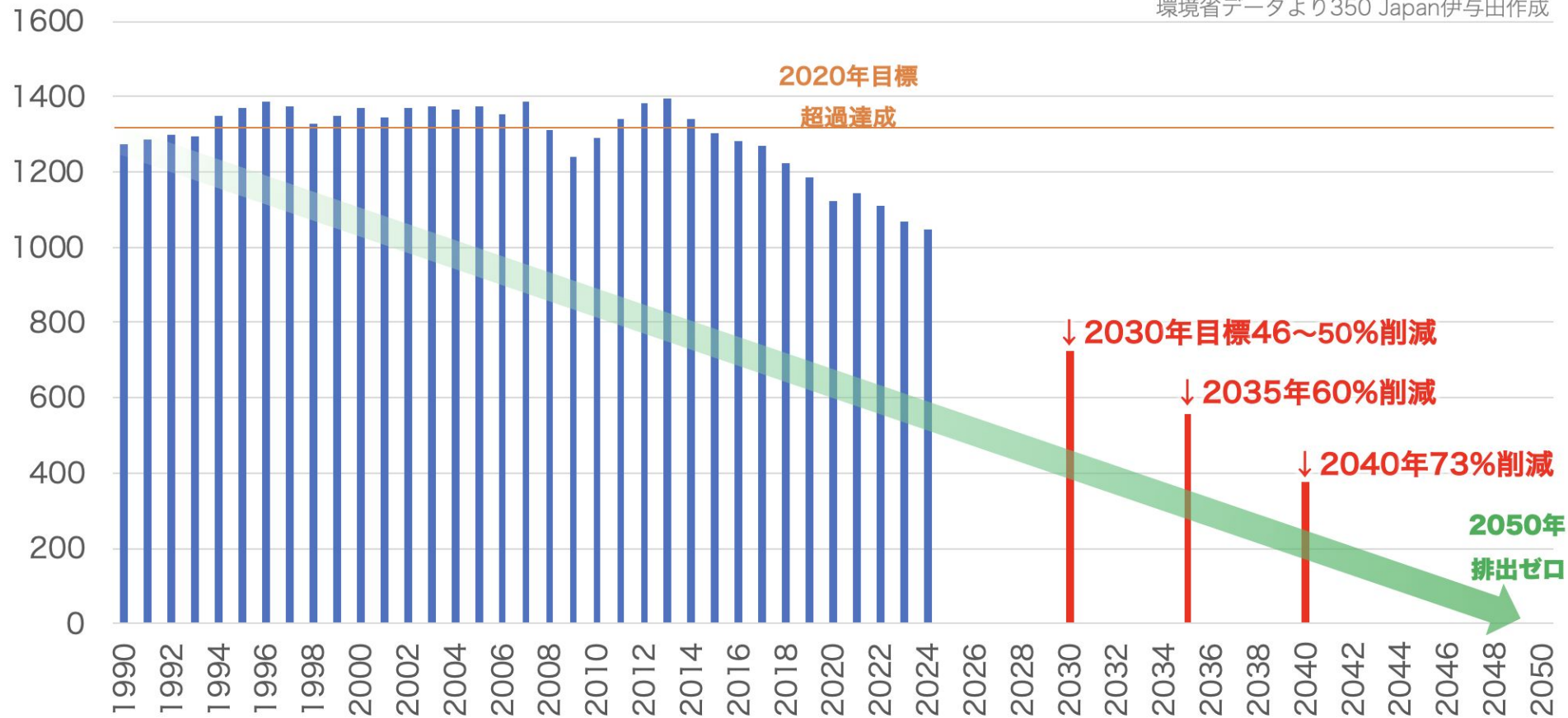
今後に向けて

- サントマルタ会議をはじめ、世界の脱化石への努力は有志国連合や先進的な自治体、企業、市民によって続いている。米国に引っ張られて化石燃料にこだわりつづけることに合理性はあるのか、問われなければならない。日本の気候政策、気候外交戦略の立て直しは急務。
- **化石燃料・原子力中心のエネルギー基本計画のままでよいのか、見直しが必要。**
 - 化石燃料によるエネルギー価格・物価高騰に苦しむことになるのは市民（「市民は3重に支払っている」）。他方、化石燃料産業は、手厚い政府の支援を受けて、ビジネスを続けている。
 - 複数のシナリオが、日本でも再生可能エネルギー100%が可能だということを示している。
 - 化石燃料や原子力への手厚い政府からの投資・支援を見直し、省エネルギーと再生可能エネルギーに政策資源を配分し直すことが、繰り返されるエネルギー危機への対応力を高める
 - 今回のイラン情勢は、省エネルギーと再生可能エネルギーの重要性を再認識させるものでなければならない。化石燃料+原子力は、「S+3E」を満たすといえるのか？
- 中長期的な省エネ・再エネシフトと並び、短期的に、特にエネルギー貧困が深刻な低所得世帯への省エネ・再エネ支援を迅速に進める必要がある。

日本の温室効果ガス排出量の推移と目標 (1990-2024)

百万t-CO₂

環境省データより350 Japan伊与田作成



今、できるアクション

電気代も、食費も

必要なものまで

ガマンしなくて

社会へ



電気代が高すぎる。 安心して暮らせるエネルギー政策を

光熱費、食費や日用品も値上がりして、暮らしに余裕がなくなっています。

原因は、海外の化石エネルギーに頼っていること。だからこそ、今必要なのは仕組みを変えることです。

私たちは政府に対し、家計を守るエネルギー政策への転換を求めます。

[請願書全文を読む](#)

名前*

メールアドレス*

郵便番号（ハイフンなし）

国

日本

参加する

このアクションを起こすことで、[利用規約およびプライバシーポリシー](#)にご同意いただいたものとみなします。[登録はいつでも解除できます。](#)

<https://350jp.org/affordability/>

まずは3分でできるアクションから。
オンライン署名にご参加ください！



「再エネを増やして、
ホンキの気候変動対策を」

<https://act.350.org/sign/watashinomirai/>